

北海道 下川町

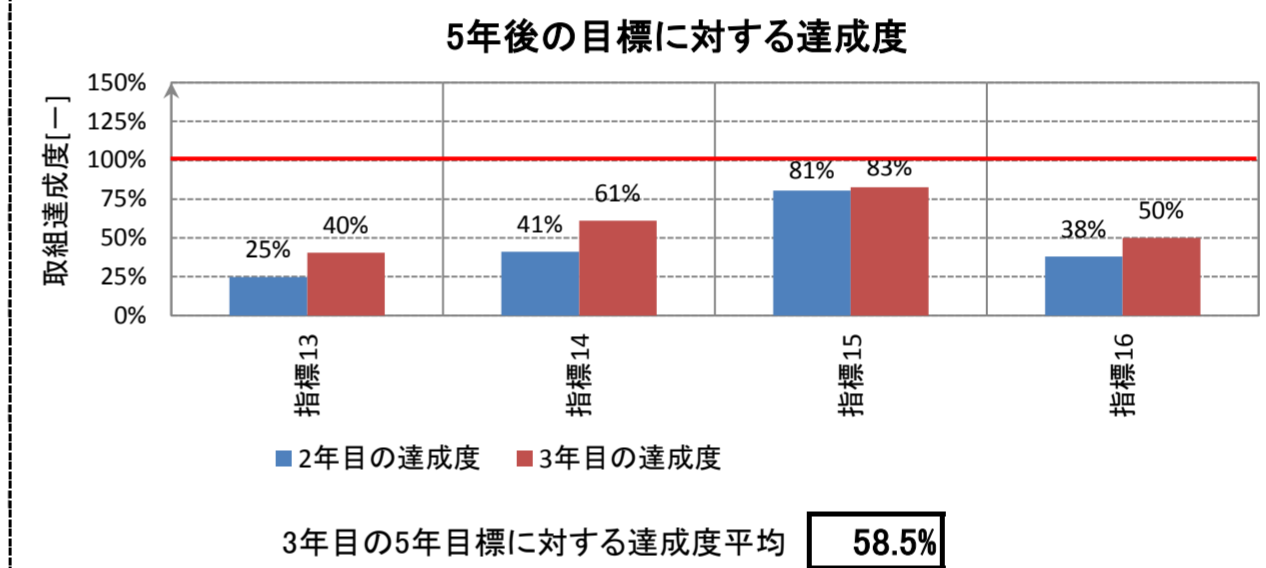
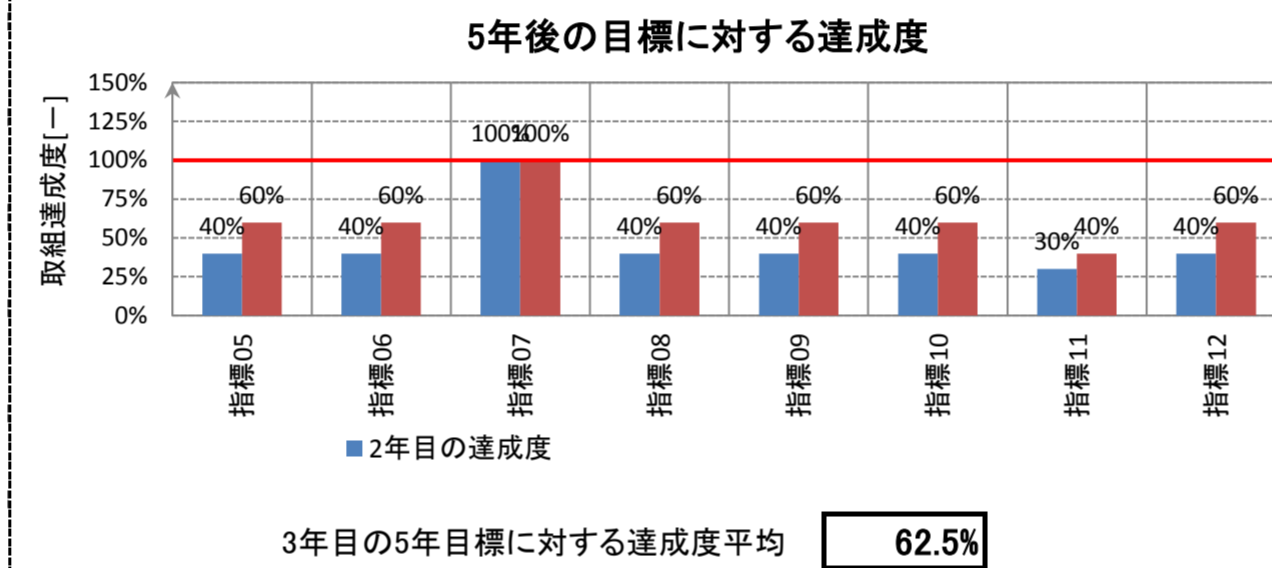
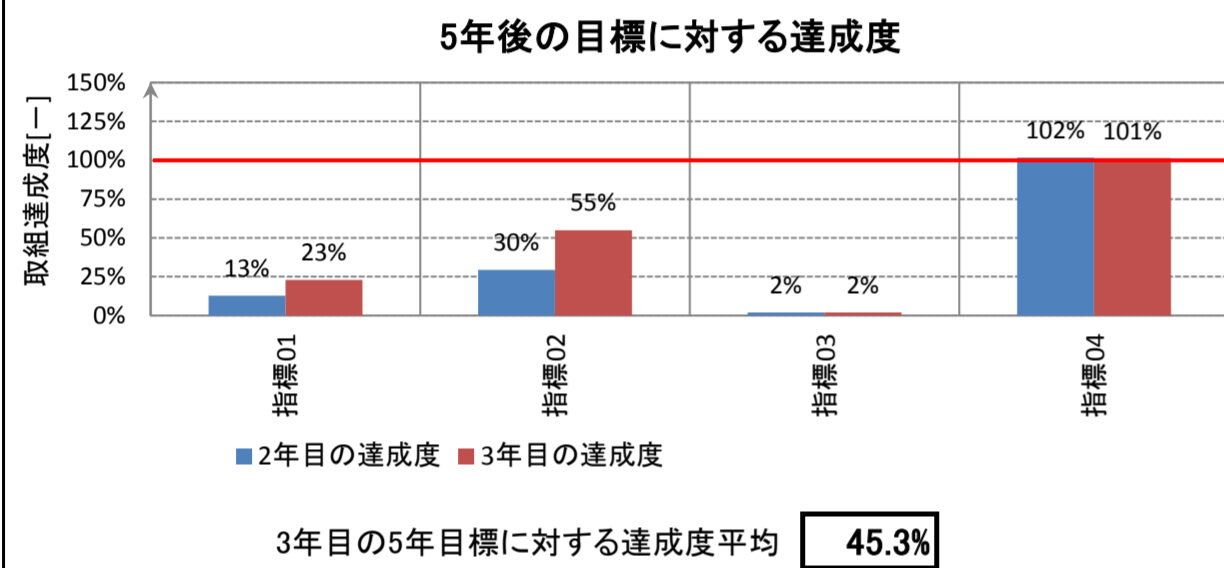
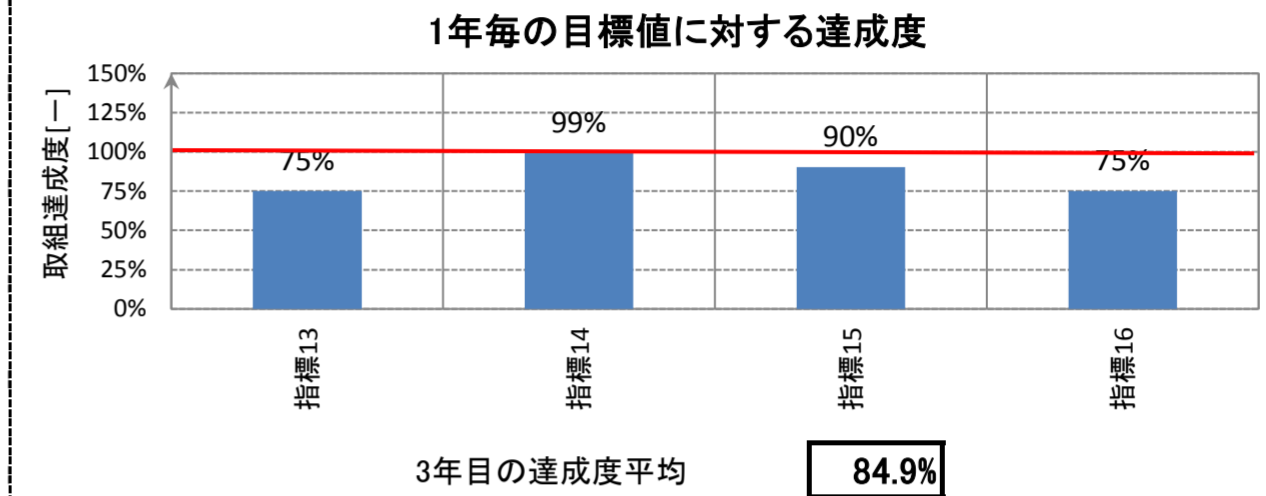
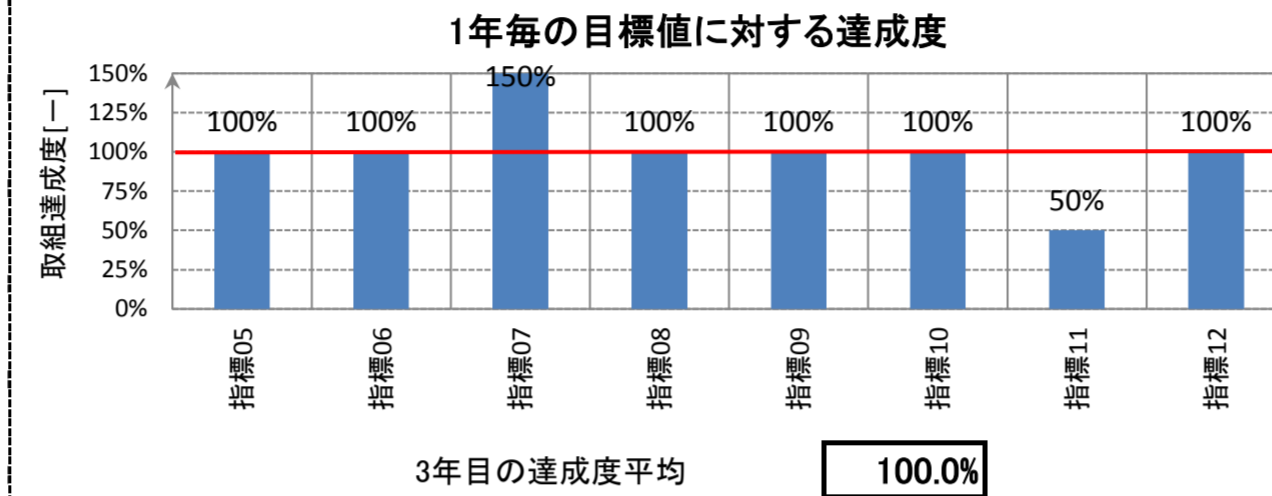
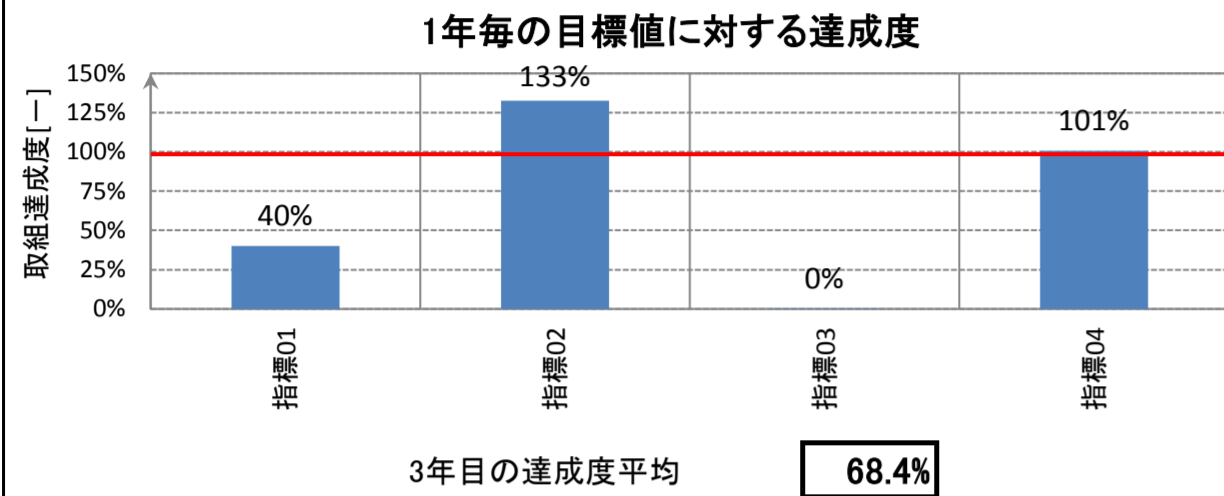
人口:3,445人
世帯数:1,787世帯(平成27年3月末現在)
就業人口:1,932人(平成21年)、町内GDP:215億円(平成21年度)
面積:644.2km²(うち森林面積569.8km²)

取組進捗評価結果(都市による自主評価に基づく達成度)

Q1. 環境的価値

Q2. 社会的価値

Q3. 経済的価値



| 指標番号 | 指標名 |
|------|--------------------------------|
| 指標01 | エネルギー自給率(%) |
| 指標02 | 木質原料供給量 |
| 指標03 | エネルギー作物やナギ生産量(t) |
| 指標04 | 二酸化炭素排出量(t-CO2) |
| 指標05 | 満足+やや満足の割合(%) |
| 指標06 | 満足度(%) |
| 指標07 | 回答(満足+やや満足の割合)(%) |
| 指標08 | 満足+やや満足(%) |
| 指標09 | 後期高齢者医療費一人当たり給付額(万円) |
| 指標10 | 情報の収集、市場公募債・民間ファンドの検討 |
| 指標11 | 設立準備委員会の設置(町・地域団体)→組織化・運営体制の検討 |
| 指標12 | 指標の検討、大枠設計 |
| 指標13 | 素材供給量(m3) |
| 指標14 | 林業・林産業生産額(万円) |
| 指標15 | 林業・林業従事者数(人) |
| 指標16 | 木材生産効率(m3/人・日) |

Q4. 特記したい事項(国際展開・都市間連携等)

高知県橋原町、熊本県小国町と「持続可能な小規模自治体アライアンス」を締結したが、この連携をもとに、3町間で地域の課題解決に向けた情報交換等を行い、環境・エネルギー、農林業、少子高齢化などあらゆる分野において町民との協働による魅力的な暮らしの実現に向けた連携関係を構築した。

東京港区、神奈川県横浜市(戸塚区)、京都府京丹波町と経済交流・シニア世代交流・子供交流を行った。

モンゴル・ポリビアをはじめとして移出展開に係る調査を行うとともに、JICAをつうじ途上国視察研修生の受入をおこなった(49名)

平成26年度の取組総括

- ・森林総合産業について
一定の成果が出ており、順調に進んでいる。先進的林業機械の導入、バイオマスボイラーの導入、小学校の木質化など事業が進捗している。今後は林業と林産業の連携を強化していくとともにサプライチェーン化に向けて取り組む。
- ・超高齢化について
町内の企業と連携した健康弁当の販売などにより、一人暮らしの老人の食事とともに健康づくりが図られた。また、予約型乗合タクシーの規模拡大により交通システムの充実が図られた。今後はお年寄りの健康寿命を延ばすと同時に生きがいつくりや中心街の賑わいの創出といった点も併せて解決できるような施策を展開する必要がある。
- ・エネルギー完全自給について
平成26年度は熱電併給や地域熱暖房の調査事業を主に行った。今後は調査結果をもとに計画を構築し、下川町のエネルギー100%に向けて取組を推進していく。
- ・複合的な取組み
一の橋地区の集住化モデルによりエネルギーコストの低減や、高齢化対策、産業創出など一定の効果がみられている。

委員からの取組全体に関する評価

別紙参照

委員からのコメント【下川町】

- 多くの取組で成果が上がっていて、高く評価される。
- 凸凹はあるが、概ね順調に進捗している。
- 今後の林業の産業化に向け、さらなる促進を望みます。
- 指標 09 のロジックを言語化してほしい。今後の集住化モデルで新たに公営住宅をとということだが、仕事（農業）支援について積極的に評価してよいのではないか。
- 今後の木材の素材生産ならびに製材品生産、販路拡大に期待したい。
- 海外他国、国内他地域の調査・交流を通じて、生活習慣等の違いをこえた普遍的な価値観をつくりだしてほしい。
- 総じて順調に推移している。地域内の原材供給量のバッファーにもなりうるのでヤナギの経済性確保には引き続き努力して欲しい。集住化の進展/横展開は先駆的であり期待したい。
- エネルギー自給率が 23%にとどまっている点は残念だが、熱心に取り組んでいることは評価に値する。引き続き努力を期待したい。
- 個別の木質ボイラーを利用できる需要の誘導、新しい熱供給施設の建設など確実に進めており、熱供給をネットワーク化すること、町中心地区の施設誘導など環境価値が暮らしの支えになる仕組みを構築している取組は高く評価される。
- 一定の効果はみられるが、去年から状況に変化があまりない雰囲気も見られる。「ヤシ」プロジェクトなどのように、アイデア頼みで進行が止まっているものも見受けられる。様々な取り組みにおいて、「やめる勇気」と「何が何でも進む勇気」が必要で、取捨選択が必要と感じる。通常の街の人材ではできないものにチャレンジするのもいいが、適正なマイルストーンを置くべきだと思うし、実行後の管理ノウハウも大事。
- 森林産業を軸にエネルギーコスト削減を図っており一定の成果が見られる。コージェネによる集住化の促進は興味深い試みである。

環境未来都市 PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリスト

作成日： 平成27年5月28日

作成者(部署/氏名)： 下川町環境未来都市推進課 亀田慎司

承認者(部署/氏名)： 下川町環境未来都市推進課長 長岡哲郎

| 確認事項 | チェック項目 | 確認根拠 | 確認 | 是正処置 |
|---------------------------|---|-------------|----|--------------|
| ①環境未来都市計画及び目標の策定 | 環境未来都市計画の各取組に中長期(5年後)および単年度(1年後)の目標が設定されている。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| | 全ての目標値は定量的に評価できる。定量的に評価できない目標値は、その進捗を計測する代替手段がある。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| | 全ての取組においては責任者が定められており、明文化されている。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| ②実施体制の構築 | 構成員間の役割分担・責任分担が明文化された体制図が作成されている。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| | 部局間、事業間の連携を図るために仕組みづくり(会議運営等、各都市で具体的な内容を明記)が検討されており、かつ実行されている。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| ③都市間連携・ネットワークの有効活用 | 東京都港区との木材の利用協定や高知県梶原町、熊本県小国町と「持続可能な小規模自治体アライアンス」、北海道内4町によるバイオマス吸収量利用に関する連携などを行っている、もしくは今後連携を予定している。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| | 成功事例を他へ展開するために具体的な仕組みを構築している、もしくは今後構築を予定している。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| ④関係者の参画 | 全体計画の立案から、その実行、見直しの全てのフェーズにおいて関係者が参画している。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| | 環境未来都市計画において各取組に参画が必要な関係者が特定されており、明文化されている。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| ⑤関連文書の記録・作成 | 文書の作成者、承認者が決まっている。また文書・記録の管理を実施する責任者が決まっており、明文化されている。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| | 作成された文書・記録の保管場所・保管期間が決まっており、関係者に周知徹底されている。 | 下川町文書編集保存規程 | ✓ | |
| | ウェブサイト等のICTを活用した情報開示を行っている。 | 下川町環境未来都市計画 | ✓ | |
| ⑥取組状況の定期的な確認並びに問題の是正および予防 | 計画の中で、定期的に「取組評価」の自主評価が明文化され、かつ実行している。 | | | 未記載・未実施 |
| | 定期的な自主評価の結果、目標の達成が難しいと判断された取組に対しては確実に是正処置を施すよう、その確認をする責任者が決められている。 | | | 自主評価は実施 |
| | 計画の中で、毎年PDCAサイクルを回すための取組執行体制に係わる自己チェックリストの自主評価が明文化され、かつ実行している。 | | | 自主評価は未実施 |
| ⑦代表者による全体の評価と見直し | 代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。 | | | 全体評価はH27実施予定 |
| | 代表者による全体評価において評価すべき項目が決められている | | | 全体評価はH27実施予定 |
| | 前回の代表者による全体評価での指示事項は全て実行されている。 | | | 全体評価はH27実施予定 |
| ⑧その他 | 代表者による全体評価のプロセスが構築され、かつ実行している。 | | | 全体評価はH27実施予定 |

是正処置への対応の詳細

特になし。

代表者による確認

本町の環境未来都市に係る取組みは、下川町環境未来都市推進条例に基づき、環境未来都市推進本部会議(不定期)の開催により組織内の部局横断的な情報交換や合意形成等を図るとともに、環境未来都市推進町民会議や環境未来都市しかもかわ推進会議等により町議会以外においても町民との密な情報交換と合意形成を図るよう配慮しながらすすめている。

個々の事業の成果については決算監査及び行政評価等により評価を実施しているところであり、環境未来都市としての効果の評価検証は今後、町民による豊かさの実感を示す豊かさ指標の開発に併せて実施していく。

推進委員会による確認

特にご意見なし